

康聯訊科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國104及103年第3季

地址：新北市汐止區新台五路一段79號18樓之6

電話：(02)26989661

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6~7		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	8		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	9~10		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	11		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	11		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	11~17		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	17~18		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	18		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	18~34		六~二 三
	(七) 關 係 人 交 易	34~36		二 四
	(八) 質 抵 押 之 資 產	36		二 五
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	36		二 六
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	36~38		二 七
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	38, 40~45		二 八
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	38, 40~45		二 八
	3. 大 陸 投 資 資 訊	39		二 八
	(十四) 部 門 資 訊	39		二 九

會計師核閱報告

康聯訊科技股份有限公司 公鑒：

康聯訊科技股份有限公司及其子公司民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果對上開合併財務報表表示意見。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十所述，列入合併財務報表之非重要子公司民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務報表皆未經會計師核閱，其民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 13,735 仟元及 1,949 仟元，分別占合併資產總額之 2.07%及 0.41%；負債總額分別為新台幣 499 仟元及 64 仟元，分別占合併負債總額之 0.30%及 0.05%；民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額分別為新台幣(1,857)仟元、(115)仟元、(4,977)仟元及(1,197)仟元，分別占合併綜合損益總額之(5.90)%、(0.77%)、(6.40%)及(1.60%)。另合併財務報表附註二八轉投資事業相關資訊之揭露，其與前述非重要子公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等非重要子公司財務報表倘經會計師核閱，對第一段所述合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 龔 則 立

龔 則 立



會計師 許 庭 禎

許 庭 禎



行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 104 年 11 月 5 日

民國 104 年 9 月 30 日暨民國 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	104年9月30日 (經核閱)			103年12月31日 (經查核)			103年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$	261,698	40	\$	199,689	38	\$	211,324	45
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註六)		17,890	3		30,625	6		14,800	3
1150	應收票據—非關係人 (附註八)		412	-		264	-		1,637	-
1170	應收帳款—非關係人 (附註八)		62,350	9		77,448	15		57,596	12
1200	其他應收款		6,426	1		6,727	1		2,828	1
1220	本期所得稅資產		-	-		135	-		-	-
130X	存貨 (附註九)		131,447	20		96,326	18		69,340	15
1479	其他流動資產 (附註十二)		6,374	1		4,478	1		10,771	2
11XX	流動資產總計		486,597	74		415,692	79		368,296	78
	非流動資產									
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註七)		479	-		479	-		479	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一及二五)		129,157	19		70,721	13		72,198	15
1840	遞延所得稅資產		6,859	1		7,992	2		6,005	1
1920	存出保證金 (附註二五)		1,520	-		21,846	4		21,846	5
1990	其他非流動資產—其他 (附註十二及二五)		37,444	6		9,804	2		4,335	1
15XX	非流動資產總計		175,459	26		110,842	21		104,863	22
1XXX	資 產 總 計	\$	662,056	100	\$	526,534	100	\$	473,159	100
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十三及二五)	\$	-	-	\$	5,000	1	\$	-	-
2150	應付票據—非關係人 (附註十四)		109	-		35	-		62	-
2170	應付帳款—非關係人 (附註十四)		80,080	12		90,880	17		64,797	14
2180	應付帳款—關係人 (附註十四及二四)		1,388	-		5,007	1		2,840	1
2219	其他應付款 (附註十五)		43,341	7		51,227	10		43,083	9
2230	本期所得稅負債		14,086	2		3,784	1		7,417	1
2250	負債準備—流動		1,448	-		1,172	-		1,071	-
2320	一年內到期長期負債 (附註十三及二五)		5,800	1		5,800	1		5,800	1
2399	其他流動負債		13,540	2		3,902	1		3,163	1
21XX	流動負債總計		159,792	24		166,807	32		128,233	27
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十三及二五)		1,450	-		5,800	1		7,250	2
2570	遞延所得稅負債		5,530	1		5,363	1		5,661	1
25XX	非流動負債總計		6,980	1		11,163	2		12,911	3
2XXX	負債總計		166,772	25		177,970	34		141,144	30
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十七)									
3110	普通股股本		294,072	44		250,069	48		250,069	53
3200	資本公積		97,859	15		1,268	-		1,268	-
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		9,977	2		890	-		890	-
3320	特別盈餘公積		1,538	-		-	-		-	-
3350	未分配盈餘		87,095	13		90,866	17		73,235	15
3300	保留盈餘總計		98,610	15		91,756	17		74,125	15
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(	2,721)	-	(	1,538)	-	(	1,272)	-
31XX	本公司業主權益總計		487,820	74		341,555	65		324,190	68
36XX	非控制權益		7,464	1		7,009	1		7,825	2
3XXX	權益總計		495,284	75		348,564	66		332,015	70
	負 債 與 權 益 總 計	\$	662,056	100	\$	526,534	100	\$	473,159	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 11 月 5 日核閱報告)

董事長：陳友信



經理人：陳友信



會計主管：陳俊松



康聯訊科技股份有限公司及其子公司

合併財務報表

民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		104年7月1日至9月30日		103年7月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4100	銷貨收入	\$ 207,362	100	\$ 165,417	100	\$ 637,993	100	\$ 561,610	100
4800	其他營業收入	9	-	38	-	27	-	840	-
4000	營業收入合計	207,371	100	165,455	100	638,020	100	562,450	100
	營業成本（附註九、十六及二四）								
5110	銷貨成本	(140,479)	(68)	(108,764)	(66)	(425,528)	(67)	(355,625)	(63)
5900	營業毛利	66,892	32	56,691	34	212,492	33	206,825	37
	營業費用（附註十八）								
6100	推銷費用	16,073	8	13,648	8	45,991	7	40,093	7
6200	管理費用	14,198	7	12,774	8	40,017	6	36,632	7
6300	研究發展費用	11,063	5	11,342	7	32,664	5	33,431	6
6000	營業費用合計	41,334	20	37,764	23	118,672	18	110,156	20
6900	營業淨利	25,558	12	18,927	11	93,820	15	96,669	17
	營業外收入及支出（附註十八）								
7010	其他收入	473	-	364	-	1,436	-	1,179	-
7020	其他利益及損失	11,323	6	1,600	1	6,129	1	2,939	1
7050	財務成本	(72)	-	(103)	-	(253)	-	(597)	-
7000	營業外收入及支出合計	11,724	6	1,861	1	7,312	1	3,521	1
7900	繼續營業單位稅前淨利	37,282	18	20,788	12	101,132	16	100,190	18
7950	所得稅費用（附註四及十九）	(7,726)	(4)	(3,944)	(2)	(21,855)	(4)	(21,814)	(4)
8200	本期淨利	29,556	14	16,844	10	79,277	12	78,376	14
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	1,901	1	(1,870)	(1)	(1,497)	-	(3,677)	(1)
8300	本期其他綜合損益	1,901	1	(1,870)	(1)	(1,497)	-	(3,677)	(1)
8500	本期綜合損益總額	\$ 31,457	15	\$ 14,974	9	\$ 77,780	12	\$ 74,699	13
	淨利歸屬於								
8610	本公司業主	\$ 28,801	14	\$ 15,636	9	\$ 76,871	12	\$ 73,786	13
8620	非控制權益	755	-	1,208	1	2,406	-	4,590	1
8600		\$ 29,556	14	\$ 16,844	10	\$ 79,277	12	\$ 78,376	14
	綜合損益總額歸屬於								
8710	本公司業主	\$ 30,339	15	\$ 14,145	9	\$ 75,688	12	\$ 70,614	12
8720	非控制權益	1,118	-	829	-	2,092	-	4,085	1
8700		\$ 31,457	15	\$ 14,974	9	\$ 77,780	12	\$ 74,699	13

(接次頁)

(承前頁)

代 碼	每股盈餘 (附註二十) 來自繼續營業單位	104年7月1日至9月30日		103年7月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日	
		金	額 %	金	額 %	金	額 %	金	額 %
9710	基 本	\$	0.98	\$	0.59	\$	2.72	\$	2.79
9810	稀 釋	\$	0.97	\$	0.59	\$	2.68	\$	2.78

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 11 月 5 日核閱報告)

董事長：陳友信

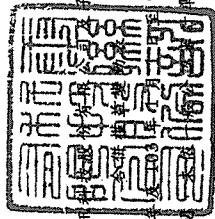


經理人：陳友信



會計主管：陳俊松





康聯市外務公司

民國 104 年 11 月 30 日

(僅經核閱)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於	本	公	司	業	主	之			計	非控制權益	權益總額
								其他權益	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	合			
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 245,166	\$ 1,268	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 8,904	\$ 1,900	\$ 257,238	\$ 3,680	\$ 260,918		
B1	102 年度盈餘指撥及分配：												
B5	法定盈餘公積	-	-	-	890	-	(890)	-	-	-	-	-	-
B9	現金股利	-	-	-	-	-	(2,452)	-	(2,452)	-	(2,452)	-	-
B9	股票股利	4,903	-	-	-	-	(4,903)	-	-	-	-	-	-
D1	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	73,786	-	73,786	4,590	78,376		
D3	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(3,172)	(3,172)	(505)	(3,677)		
D5	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	73,786	(3,172)	70,614	4,085	74,699		
M7	子公司股權淨值變動數	-	-	-	-	-	(1,210)	-	(1,210)	-	(1,210)		
O1	非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	60	60		
Z1	103 年 9 月 30 日餘額	\$ 250,069	\$ 1,268	\$ -	\$ 890	\$ -	\$ 73,235	\$ (1,272)	\$ 324,190	\$ 7,825	\$ 332,015		
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 250,069	\$ 1,268	\$ -	\$ 890	\$ -	\$ 90,866	\$ (1,538)	\$ 341,555	\$ 7,009	\$ 348,564		
B1	103 年度盈餘指撥及分配：												
B5	法定盈餘公積	-	-	-	9,087	-	(9,087)	-	-	-	-	-	-
B9	現金股利	-	-	-	-	-	(56,014)	-	(56,014)	-	(56,014)	-	-
B9	股票股利	14,003	-	-	-	-	(14,003)	-	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	1,538	(1,538)	-	-	-	-	-	-
D1	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	76,871	-	76,871	2,406	79,277		
D3	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(1,183)	(1,183)	(314)	(1,497)		
D5	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	76,871	(1,183)	75,688	2,092	77,780		
E1	現金增資	30,000	96,000	-	-	-	-	-	126,000	-	126,000		
N1	股份基礎給付交易	-	475	116	-	-	-	-	591	-	591		
O1	非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,637)	(1,637)		
Z1	104 年 9 月 30 日餘額	\$ 294,072	\$ 97,743	\$ 116	\$ 9,977	\$ 1,538	\$ 87,095	\$ (2,721)	\$ 487,820	\$ 7,464	\$ 495,284		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 11 月 5 日核閱報告)

董事長：陳友信

經理人：陳友信

會計主管：陳俊松



康聯訊科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 101,132	\$ 100,190
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	5,699	4,519
A20200	攤銷費用	1,215	545
A20300	呆帳費用	37	193
A20900	財務成本	253	597
A21200	利息收入	(1,284)	(996)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	591	-
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備利益	(77)	-
A23700	存貨跌價及呆滯(迴轉利益)損失	(302)	1,892
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	148	(806)
A31150	應收帳款	13,433	(17,320)
A31180	其他應收款	434	1,200
A31200	存 貨	(35,575)	(3,515)
A31240	其他流動資產	(1,897)	(7,350)
A31990	其他營業資產	(3,702)	482
A32130	應付票據	74	(59)
A32150	應付帳款	(7,959)	16,399
A32160	應付帳款—關係人	(3,619)	71
A32180	其他應付款	(63,506)	13,825
A32200	負債準備	276	366
A32230	其他流動負債	9,833	(5,574)
A33000	營運產生之現金	15,204	104,659
A33100	收取之利息	1,287	968
A33300	支付之利息	(260)	(617)
A33500	支付之所得稅	(10,252)	(12,395)
AAAA	營業活動之淨現金流入	5,979	92,615

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00600	處分無活絡市場之債務工具投資	\$ 12,735	\$ -
B02700	取得不動產、廠房及設備	(65,458)	(6,301)
B02800	處分不動產、廠房及設備	1,350	-
B03700	存出保證金減少(增加)	20,326	(19,768)
B06500	其他資產增加	(25,147)	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(56,194)	(26,069)
	籌資活動之現金流量		
C04600	發行本公司新股	126,000	-
C00200	短期借款減少	(5,000)	(3,000)
C01700	償還長期借款	(4,350)	(24,770)
C05800	非控制權益變動	(1,950)	(1,655)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	114,700	(29,425)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(2,476)	(3,149)
EEEE	現金及約當現金淨增加	62,009	33,972
E00100	期初現金及約當現金餘額	199,689	177,352
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 261,698	\$ 211,324

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國104年11月5日核閱報告)

董事長：陳友信



經理人：陳友信



會計主管：陳俊松



康聯訊科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

(一) 康聯訊科技股份有限公司(以下簡稱本公司)設立於 87 年 10 月，主要營業項目為電器零售、電子材料零售及資料儲存及處理設備製造等。

(二) 本公司股票經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，自 104 年 4 月起於該中心之上櫃股票櫃檯買賣。

(三) 本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 11 月 5 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)。

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之內容較為廣泛，例如，適用 IFRS13 前，準則僅要

求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。相關揭露請參閱附註二三。

2. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利計畫再衡量數。後續可能重分類至損益之項目包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額及備供出售金融資產未實現利益（損失）。惟適用上述修正並不影響本期淨利、本期稅後其他綜合損益及本期綜合損益總額。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 27之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016年1月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間所發生之交易。

註4：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

4. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

5. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

6. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。

IAS 19 之修正闡明，於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以合併公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十及附表六。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 103 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

五、重大會計判斷估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 103 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
現金	\$ 353	\$ 305	\$ 240
支票存款	372	538	796
活期存款	105,611	67,635	64,094
外幣存款	31,551	12,100	10,682
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之定期存款	123,811	119,111	135,512
	<u>\$ 261,698</u>	<u>\$ 199,689</u>	<u>\$ 211,324</u>

截至 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款分別為 17,890 仟元、30,625 仟元及 14,800 仟元，係分類為無活絡市場之債務工具投資。

七、以成本衡量之金融資產

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>非流動</u>			
國外未上市（櫃）普通股	<u>\$ 479</u>	<u>\$ 479</u>	<u>\$ 479</u>

合併公司所持有奧地利 Componet Handels GmbH 公司（以下簡稱 Componet）25% 股權，因合併公司對該公司尚無重大影響力，故帳列以成本衡量之金融資產，並於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

八、應收票據及應收帳款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
應收票據			
應收票據	\$ 412	\$ 264	\$ 1,637
應收帳款	\$ 62,722	\$ 77,783	\$ 57,946
減：備抵呆帳	(372)	(335)	(350)
	\$ 62,350	\$ 77,448	\$ 57,596

合併公司對商品銷售除應收分期款外平均授信期間為 30～60 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司對於帳齡超過 360 天之應收帳款進行個別評估，並將評估無法回收之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 30 天至 360 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
0～60 天	\$ 62,523	\$ 77,679	\$ 57,720
61～90 天	15	9	4
91～120 天	36	11	3
120 天以上	148	84	219
	\$ 62,722	\$ 77,783	\$ 57,946

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	群組評估減損損失
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 157
加：本期提列	193
103 年 9 月 30 日餘額	\$ 350
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 335
加：本期提列	37
104 年 9 月 30 日餘額	\$ 372

九、存 貨

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
原 料	\$ 26,336	\$ 27,323	\$ 19,700
製 成 品	58,037	44,735	27,855
在製品及半成品	47,074	24,268	21,785
	<u>\$ 131,447</u>	<u>\$ 96,326</u>	<u>\$ 69,340</u>

104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失(迴升利益)602 仟元、421 仟元、(302)仟元及 1,892 仟元。

十、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權(表決權)百分比			說 明
			104年 9月30日	103年 12月31日	103年 9月30日	
本公司	Connection Technology Systems NE AB (以下簡稱 CTS-NE)	網路設備之買賣業務	80%	80%	80%	
	Connection Technology USA Inc.	網路設備之買賣業務	100%	100%	100%	1
	Connection Technology Systems Japan Ltd.	網路設備之買賣業務	75%	-	-	2
	CTS International Corp.	各種相關事業之轉投資	100%	100%	100%	1
	橋杭股份有限公司	網路設備之買賣業務	100%	-	-	2
CTS International Corp.	PT. Connection Technology Systems Indonesia	網路設備之買賣業務	80%	80%	80%	1

備 註：

1. 係非重要子公司，其 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。
2. 係非重要子公司，其 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

十一、不動產、廠房及設備

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
自有土地	\$ 42,975	\$ 18,522	\$ 18,522
房屋及建築	76,391	44,335	44,895
機器設備	1,616	2,178	2,428
其他設備	8,175	5,686	6,353
	<u>\$ 129,157</u>	<u>\$ 70,721</u>	<u>\$ 72,198</u>

除認列折舊費用及向關係人取得不動產 56,603 仟元外，合併公司之不動產、廠房及設備於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。向關係人取得不動產資訊請參閱附註二四。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物	5~38 年
主 建 物	38 年
機電動力設備	5~36 年
機器設備	2~3 年
其他設備	1~5 年

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二五。

十二、其他資產

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>流 動</u>			
預 付 款	\$ 5,782	\$ 3,027	\$ 4,429
其 他	592	1,451	6,342
	<u>\$ 6,374</u>	<u>\$ 4,478</u>	<u>\$ 10,771</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 138	\$ -	\$ 85
其他金融資產	34,351	9,204	4,054
催 收 款	1,136	1,136	1,136
備抵呆帳—催收款	(1,136)	(1,136)	(1,136)
其 他	2,955	600	196
	<u>\$ 37,444</u>	<u>\$ 9,804</u>	<u>\$ 4,335</u>

其他金融資產係設定質押之銀行存款，請參閱附註二五。

十三、借 款

(一) 短期借款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
擔保銀行借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ -</u>

銀行週轉性借款之利率於 103 年 12 月 31 日為 2.075%。

(二) 長期借款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
擔保借款（附註二五）			
銀行借款	\$ 7,250	\$ 11,600	\$ 13,050
減：列為一年內到期部分	(<u>5,800</u>)	(<u>5,800</u>)	(<u>5,800</u>)
長期借款	<u>\$ 1,450</u>	<u>\$ 5,800</u>	<u>\$ 7,250</u>

銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註二五），借款到期日為 105 年 12 月。截至 104 年 9 月 30 日止，借款利率為 2%。

十四、應付票據及應付帳款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
應付票據			
因營業而發生	<u>\$ 109</u>	<u>\$ 35</u>	<u>\$ 62</u>
應付帳款（含關係人）			
因營業而發生	<u>\$ 81,468</u>	<u>\$ 95,887</u>	<u>\$ 67,637</u>

應付帳款之平均賒帳期間為 2 至 3 個月。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十五、其他應付款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 27,173	\$ 34,959	\$ 21,791
應付勞務費	1,315	4,387	5,469
其 他	<u>14,853</u>	<u>11,881</u>	<u>15,823</u>
	<u>\$ 43,341</u>	<u>\$ 51,227</u>	<u>\$ 43,083</u>

十六、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

本公司依上述退休金辦法於 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列退休金成本 964 仟元、781 仟元、2,618 仟元及 2,348 仟元。

CTS-NE 係屬確定提撥退休辦法，依員工薪資提撥之退休金，存入退休基金專戶。104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之退休金成本分別為 560 仟元、529 仟元、1,735 仟元及 1,663 仟元。

十七、權益

(一) 股本

普通股

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
額定股數(仟股)	<u>40,000</u>	<u>40,000</u>	<u>40,000</u>
額定股本	<u>\$ 400,000</u>	<u>\$ 400,000</u>	<u>\$ 400,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>29,407</u>	<u>25,007</u>	<u>25,007</u>
已發行股本	<u>\$ 294,072</u>	<u>\$ 250,069</u>	<u>\$ 250,069</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利的權利。

本公司 103 年 6 月 30 日經股東會決議，以股東紅利 4,903 仟元轉增資，計發行普通股 490 仟股，其已於 103 年 9 月 23 日辦妥變更登記。

本公司於 104 年 3 月 5 日經董事會決議辦理現金增資發行普通股計 3,000 仟股，以每股 42 元溢價發行，是項增資案基準日為 104 年 4 月 16 日，業已於 104 年 4 月 30 日辦妥變更登記。其中依公司法保留 10% 由員工認購，依國際財務報導準則第 2 號規定採公平價

值法處理，並於給予日分別認列薪資費用及資本公積－員工認股權 591 仟元。

本公司 104 年 6 月 2 日經股東會決議，以股東紅利 14,003 仟元轉增資，計發行普通股 1,400 仟股，業已於 104 年 7 月 24 日辦妥變更登記。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資及員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：

1. 提繳稅捐。
2. 彌補虧損。
3. 扣除一、二款後，提存百分之十為法定盈餘公積。
4. 依證券交易法第四十一條規定必須提存之特別盈餘公積。
5. 提撥員工紅利就一至四款規定數額後剩餘之數，加計前一年度依本條文第四款規定所提撥公積之迴轉數，提撥百分之十至十五。如員工紅利分配股票紅利時，對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，其一定條件及分配比例，由董事會決定之。
6. 董事監察人酬勞金就一至四款規定數額後剩餘之數，加計前一年度依本條文第四款規定所提撥公積之迴轉數，提撥不高於百分之三。
7. 餘額由董事會依據本公司股利政策擬具股東紅利分派議案，並提請股東會承認，按股份總額比例分配之。

本公司股利之發放應考量財務結構之健全與穩定，並依據公司成長需求擬定當年度發放現金股利與股票股利之比例。現金股利之分派比例不低於當年度股利總額之百分之十。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程。員工紅利及董監事酬勞於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之估列基礎及 103 及 102 年度之實際配發情形，參閱附註十八之(五)員工福利費用。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 104 年 6 月 2 日及 103 年 6 月 30 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	103年度	102年度	103年度	102年度
法定盈餘公積	\$ 9,087	\$ 890	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	1,538	-	-	-
現金股利	56,014	2,452	2	0.1
股票股利	14,003	4,903	0.5	0.2

十八、繼續營業單位淨利及其他綜合損益

(一) 其他收入

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
銀行存款利息收入	\$ 422	\$ 306	\$ 1,284	\$ 996
租金收入	51	58	152	183
	<u>\$ 473</u>	<u>\$ 364</u>	<u>\$ 1,436</u>	<u>\$ 1,179</u>

(二) 其他利益及損失

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
處分固定資產利益	\$ 77	\$ -	\$ 77	\$ -
指定透過損益按公允價 值衡量之金融資產 (負債) 利益	-	(431)	-	-
淨外幣兌換損益	11,176	1,938	5,052	2,452
其 他	70	93	1,000	487
	<u>\$ 11,323</u>	<u>\$ 1,600</u>	<u>\$ 6,129</u>	<u>\$ 2,939</u>

註：104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別包含因承作遠期外匯
避險所產生之衍生性金融商品已實現損失 357 仟元及已實現利
益 2,523 仟元。

(三) 財務成本

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 72</u>	<u>\$ 103</u>	<u>\$ 253</u>	<u>\$ 597</u>

(四) 折舊及攤銷

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 2,070</u>	<u>\$ 1,529</u>	<u>\$ 5,699</u>	<u>\$ 4,519</u>
其他資產	<u>\$ 529</u>	<u>\$ 159</u>	<u>\$ 1,215</u>	<u>\$ 545</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 550	\$ 425	\$ 1,623	\$ 1,044
營業費用	<u>1,520</u>	<u>1,104</u>	<u>4,076</u>	<u>3,475</u>
	<u>\$ 2,070</u>	<u>\$ 1,529</u>	<u>\$ 5,699</u>	<u>\$ 4,519</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 529</u>	<u>\$ 159</u>	<u>\$ 1,215</u>	<u>\$ 545</u>

(五) 員工福利費用

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註十六)				
確定提撥計畫	\$ 1,524	\$ 1,310	\$ 4,353	\$ 4,011
其他員工福利	<u>33,254</u>	<u>26,741</u>	<u>91,542</u>	<u>78,091</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 34,778</u>	<u>\$ 28,051</u>	<u>\$ 95,895</u>	<u>\$ 82,102</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 7,244	\$ 5,535	\$ 19,603	\$ 16,019
營業費用	<u>27,534</u>	<u>22,516</u>	<u>76,292</u>	<u>66,083</u>
	<u>\$ 34,778</u>	<u>\$ 28,051</u>	<u>\$ 95,895</u>	<u>\$ 82,102</u>

本公司估列 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之員工紅利
9,400 仟元及 7,635 仟元，暨董監事酬勞 1,620 仟元及 1,500 仟元，
係分別按稅後淨利(已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額)提撥 10%
法定盈餘公積及特別盈餘公積後，衡量可能發放之比率基礎，依分
配區間 10%~15%及 3%以內計算。

年度終了後，本合併財務報告通過發布日經董事會決議發放金
額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本合併財務報告通
過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度

調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。

本公司於 104 年 6 月 2 日及 103 年 6 月 30 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	103年度	102年度
	現金紅利	現金紅利
員工紅利	\$ 11,785	\$ 1,120
董監事酬勞	2,400	80

104 年 6 月 2 日及 103 年 6 月 30 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞，以及合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額如下：

	103年度		102年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
董事會擬議或股東會決議配發金額	\$ 11,785	\$ 2,400	\$ 1,120	\$ 80
各年度財務報表認列金額	<u>11,785</u>	<u>2,400</u>	<u>1,220</u>	<u>80</u>
差異金額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 100</u>	<u>\$ -</u>

上述 102 年度差異調整為 103 年度之損益。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 外幣兌換損益

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 20,156	\$ 2,820	\$ 24,317	\$,773
外幣兌換損失總額	(8,980)	(882)	(19,265)	(5,321)
淨損益	<u>\$ 11,176</u>	<u>\$ 1,938</u>	<u>\$ 5,052</u>	<u>\$ 2,452</u>

十九、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 6,275	\$ 493	\$ 20,365	\$ 6,684
遞延所得稅				
本期產生者	1,451	3,451	1,490	15,130
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 7,726</u>	<u>\$ 3,944</u>	<u>\$ 21,855</u>	<u>\$ 21,814</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
未分配盈餘			
87 年度以後	<u>\$ 87,095</u>	<u>\$ 90,866</u>	<u>\$ 73,235</u>
股東可扣抵稅額帳戶 餘額	<u>\$ 1,756</u>	<u>\$ 13,414</u>	<u>\$ 7,496</u>

103 及 102 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 14.91% 及 20.48%。

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 102 年度之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二十、每股盈餘

單位：每股元

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.98</u>	<u>\$ 0.59</u>	<u>\$ 2.72</u>	<u>\$ 2.79</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.97</u>	<u>\$ 0.59</u>	<u>\$ 2.68</u>	<u>\$ 2.78</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 28,801</u>	<u>\$ 15,636</u>	<u>\$ 76,871</u>	<u>\$ 73,786</u>

股 數	單位：仟股			
	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	29,407	26,407	28,253	26,407
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	280	-	421	152
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>29,687</u>	<u>26,407</u>	<u>28,674</u>	<u>26,559</u>

加權平均股數計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整。因追溯調整，103年1月1日至9月30日基本及稀釋每股盈餘，分別由2.95元及2.93元減少為2.79元及2.78元。

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二一、營業租賃協議

合併公司係承租房屋及汽車，房屋租賃期間為10年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃房屋並無優惠承購權。

截至104年9月30日暨103年12月31日及9月30日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為1,480仟元、1,826仟元及1,826仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
1年內	\$ 4,710	\$ 6,263	\$ 6,507
超過1年但不超過5年	8,325	13,955	15,075
超過5年	-	6,412	6,871
	<u>\$ 13,035</u>	<u>\$ 26,630</u>	<u>\$ 28,453</u>

二二、資本風險管理

合併公司基於現行營運產業特性、未來公司發展情形，併衡量外部環境變動等因素，規劃合併公司未來期間所需資金、研究發展費用

及股利支出等需求，以確保集團內各企業能夠在繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，維持最佳資本結構以長遠提升股東價值。

合併公司主要管理階層不定期檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二三、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

除以成本衡量之金融資產外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。合併公司本期並無按公允價值衡量之金融工具。

(二) 金融工具之種類

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>金融資產</u>			
備供出售金融資產(註1)	\$ 479	\$ 479	\$ 479
放款及應收款(註2)	348,776	314,753	288,185
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註3)	104,995	128,790	102,041

註1：餘額係包含分類為持有供交易之以成本衡量之金融資產餘額。

註2：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、部分其他應付款及長期借款(含一年內到期)等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服

務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日之非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二七。

敏感度分析

合併公司主要受到美元貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1%時，將使稅前淨利增加／減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1%時，其對增加／減少稅前淨利之影響將為同金額之負數。

損 益	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
	\$ 110(i)	\$ 909(i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元貨幣計價現金及約當現金、應收及應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，以及使用利率交換合約與遠期利率合約來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 145,752	\$ 158,640	\$ 174,066
具現金流量利率風險			
—金融資產	137,462	80,035	75,076
—金融負債	7,250	16,600	13,050

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 977 仟元及 465 仟元。

合併公司於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日兩期對利率敏感度尚無重大差異。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴露主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續針對應收帳款之客戶之財務狀況進行評估。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用評等良好之金融機構及公司組織，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

截至 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度分別為 127,400 仟元、128,400 仟元及 87,000 仟元。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行

立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

104 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
應付票據及帳款	\$ 53,481	\$ 27,542	\$ -	\$ 554
其他應付款	8,765	874	18,021	-
一年內到期長期 負債	483	967	4,350	-
長期借款	-	-	-	1,450

103 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
短期借款	\$ -	\$ -	\$ 5,000	\$ -
應付票據及帳款	59,037	36,183	702	-
其他應付款	8,496	10,138	20,051	-
一年內到期長期 負債	483	967	4,350	-
長期借款	-	-	-	5,800

103 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
應付票據及帳款	\$ 33,919	\$ 32,920	\$ 860	\$ -
其他應付款	9,070	772	18,317	-
一年內到期長期 負債	483	967	4,350	-
長期借款	-	-	-	7,250

二四、關係人交易

合併公司及子公司（係合併公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

關 係 人 類 別	進			貨
	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 1,322</u>	<u>\$ 2,705</u>	<u>\$ 10,116</u>	<u>\$ 13,525</u>

合併公司向關係人進貨之交易條件與一般廠商並無顯著不同。

關 係 人 類 別	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
應付關係人款項			
具重大影響之投資者	<u>\$ 1,388</u>	<u>\$ 5,007</u>	<u>\$ 2,840</u>

合併公司向關係人之進貨價格係依照一般市場行情辦理，其付款條件與其他供應商相當，為月結 90 天。

(二) 向關係人借款

關 係 人 類 別	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
主要管理階層	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ -</u>

合併公司向關係人借款之借款利率與市場利率相當。向主要管理階層之借款為擔保借款，擔保品資訊請參閱附註二五。

(三) 取得之不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別	取	得	價	款
	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
主要管理階層	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56,603</u>	<u>\$ -</u>

合併公司向關係人取得不動產、廠房及設備之價款係參考不動產估價報告之鑑價結果，交易條件與一般廠商並無顯著不同。

(四) 其 他

合併公司向股東謝千儀承租新北市汐止區新台五路一段 79 號 18 樓之 6 之房屋作為辦公之用，租賃期間 98.06.30~104.05.31，每月租金 186 仟元，104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租金支出分別為 0 仟元、559 仟元、931 仟元及 1,676 仟元。104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別提供保證金 0 仟元、347 仟元及 347 仟元，104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別提供 0 仟元、1,117 仟元及 1,676

仟元支票支付未到期之租金。另合併公司對主要管理階層（係國內銀行業）之存款金額於 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 14,768 仟元、38,908 仟元及 9,351 仟元，又利息收入於 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別為 76 仟元、30 仟元、249 仟元及 176 仟元。

(五) 主要管理階層薪酬

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 14,058	\$ 5,636	\$ 27,693	\$ 18,127
退職後福利	706	483	2,123	1,465
	<u>\$ 14,764</u>	<u>\$ 6,119</u>	<u>\$ 29,816</u>	<u>\$ 19,592</u>

二五、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款、購料保證及進口貨物關稅擔保之擔保品：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
銀行存款質押（帳列其他非流動資產項下之其他金融資產）	\$ 34,351	\$ 9,204	\$ 4,054
存出保證金	-	20,000	20,000
不動產、廠房與設備	53,878	54,956	55,316
	<u>\$ 88,229</u>	<u>\$ 84,160</u>	<u>\$ 79,370</u>

二六、重大承諾事項及或有事項

除其他附註外，合併公司於 104 年 9 月 30 日之重大承諾及或有事項如下：

本公司為 Componet 之銀行融資額度背書保證金額計 4,051 仟元，Componet 實際動支金額計 4,051 仟元。

二七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

104 年 9 月 30 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 4,559 32.87 (美元：新台幣)	\$ 149,854
美 元	236 8.34 (美元：瑞典克朗)	7,757
金 融 負 債		
貨幣性項目		
美 元	2,790 32.87 (美元：新台幣)	91,707
美 元	1,670 8.34 (美元：瑞典克朗)	54,893

103 年 12 月 31 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 5,938 31.65 (美元：新台幣)	\$ 187,938
美 元	559 7.74 (美元：瑞典克朗)	17,692
瑞典克朗	845 4.09 (瑞典克朗：新台幣)	3,456
金 融 負 債		
貨幣性項目		
美 元	1,796 31.65 (美元：新台幣)	56,843
美 元	2,063 7.74 (美元：瑞典克朗)	65,294

103 年 9 月 30 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 5,235 30.42 (美元：新台幣)	\$ 159,249
美 元	131 7.23 (美元：瑞典克朗)	3,985
金 融 負 債		
貨幣性項目		
美 元	1,266 30.42 (美元：新台幣)	38,512
美 元	1,111 7.23 (美元：瑞典克朗)	33,797

合併公司主要承擔美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（含已實現及未實現）如下：

功 能 性 貨 幣	104年7月1日至9月30日			103年7月1日至9月30日		
	功 能 性 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益		功 能 性 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益	
瑞典克朗	3.78 (瑞典克朗：新台幣)	(\$ 1,350)		4.33 (瑞典克朗：新台幣)	(\$ 695)	
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	12,526		1 (新台幣：新台幣)	2,633	
		<u>\$ 11,176</u>			<u>\$ 1,938</u>	

功 能 性 貨 幣	104年1月1日至9月30日			103年1月1日至9月30日		
	功 能 性 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益		功 能 性 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益	
瑞典克朗	3.83 (瑞典克朗：新台幣)	(\$ 3,417)		4.23 (瑞典克朗：新台幣)	\$ 762	
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	8,469		1 (新台幣：新台幣)	1,690	
		<u>\$ 5,052</u>			<u>\$ 2,452</u>	

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(附註十八)
10. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形。(附表五)
11. 被投資公司資訊。(附表六)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(無)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)

二九、部門資訊

營運部門財務資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司皆僅從事網路通訊之產銷，依國際財務報導準則第八號營運部門之規定，合併公司係以單一營運部門進行組織管理及分配資源，營運活動與研發、製造網通產品相關且該營運活動之營業收入佔全部收入百分之九十以上。應報導部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總說明相同。

康聯訊科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣千元／美金千元／日幣千元

附表一

編號	貸出公司	貸與對象	往來項目	是否關係人	為最高本額	期餘額	期末餘額	實動支金額	利率區間 %	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金之必要(註4)	提列準備金額(註5)	擔保		對對象與貸(註1)	個別資金總額(註2)
														稱價	值		
0	本公司	PT. Connection Technology Systems INDONESIA A	其他應收款	是	\$ 5,947 (USD 200)	\$ 5,947 (USD 200)	\$ 5,947 (USD 200)	\$ 5,947 (USD 200)	2.0%	短期融通	\$ -	營運週轉	\$ 5,947	-	\$ -	\$ 97,564	\$ 195,128
0	本公司	Connection Technology Systems Japan Ltd.	其他應收款	是	8,217 (JPY30,000)	8,217 (JPY30,000)	8,217 (JPY30,000)	8,217 (JPY30,000)	2.1%	短期融通	-	營運週轉	-	-	-	97,564	195,128

註 1：對單一公司資金融通不得超過最近期財務報表淨值 20%，104 年 9 月 30 日股權淨值 487,820×20% = 97,564。
 註 2：對外資金融通總額最高不得超過最近期財務報表淨值 40%，104 年 9 月 30 日股權淨值 487,820×40% = 195,128。
 註 3：期末資金融通餘額係指經董事會核准之額度。
 註 4：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額。業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。
 註 5：因 CTS Indo 營收無顯著成長，目前已辦理停業，故本公司已將資金融通金額全數提列備抵。

康聯訊科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元／美金仟元

編號 (註1)	背書保證公司名稱	被背書保證對象	對單一企業背書保證額 (註3)		本期背書保證餘額	最高保證額	期末保證餘額	實收金額	實際動支金額	以財產擔保之金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書最高保證額 (註3)	屬母子公司對背書保證	屬子公司對背書保證	屬對大陸地區背書保證
			對象關係 (註2)	金額 (註1)											
0	本公司	Componet		\$ 15,025	\$ 4,051 (USD 124)	\$ 4,051 (USD 124)	\$ 4,051 (USD 124)	\$ 4,051 (USD 124)	\$ 4,051 (USD 124)	\$ -	0.83	\$ 243,910	-	-	-

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
 - (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- 註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：
- (1) 有業務關係之公司。
 - (2) 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
 - (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
 - (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
 - (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
 - (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：(1) 對單一企業背書保證金額以不超過最近期財務報表淨值 20% 為限；但因業務關係為他人提供背書保證者，對單一企業背書保證額度，以不超過最近一年度與本公司業務往來交易之金額，所稱業務往來交易金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高。104 年 9 月 30 日股權淨值 $487,820 \times 20\% = 97,564$ ；最近一年度業務往來進銷金額 15,025；

(2) 背書保證之總額以不超過最近期財務報表淨值 50% 為限：104 年 9 月 30 日股權淨值 $487,820 \times 50\% = 243,910$ 。

註 4：期末背書保證餘額係指經董事會核准之額度。

康聯訊科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 104 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人關係	帳列科目	期股數 (股)	帳面金額	持股比例 %	公允價值	未備值	註
本公司	Componet	—	以成本衡量之金融資產—非流動	8,750	\$ 479	25	\$ -	-	

註：投資子公司及關聯企業，請參閱附表六。

康聯訊科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同原因			應收(付)票據、帳款		註
			交 進(銷)貨	易 金	額	佔總進(銷)貨之比率	授 信 期	價 授 信 期	應收(付)額	佔總應收(付)帳款之比率	
本公司 CTS-NE	CTS-NE 本公司	母子公司 母子公司	銷 進	(\$ 191,446 191,446	(191,446 191,446	32% 100%	依合約規定 依合約規定	- -	\$ 54,563 (54,563)	61.85% 100%	

康聯訊科技股份有限公司及子公司
 母子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另註明外，
為新台幣千元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來		情形	
				交 易 目 的	交 易 金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 資 產 之 比 率 (註 3)	或收率	
0	本公司	CTS-NE	1	銷貨收入	\$ 191,446	與非關係人無顯著不同	30.00%		
0	本公司	CTS-NE	1	應收帳款	54,563	與非關係人無顯著不同	8.24%		
0	本公司	Connection Technology Systems Japan Ltd.	1	其他應收款	8,270	與非關係人無顯著不同	1.25%		

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

康聯訊科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊
民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資 本 期 期 末	資 金 額 去 年 底	期 末 股 數 (股)	持 有 比 率 (%)	帳 面 金 額	有 被 投 資 公 司 本 期 本 期 (損)	本 期 認 列 之 投 資 (損)	備 註
本公司	CTS-NE	瑞典	電子零售、電子材料 零售及資料儲存及 處理設備買賣等	\$ 355 (瑞典克朗 80 仟元)	\$ 355 (瑞典克朗 80 仟元)	800	80	\$ 13,839	\$ 17,911	\$ 14,329	
	Connection Technology USA Inc.	美國	"	3,229 (美金 110 仟元)	3,229 (美金 110 仟元)	110,000	100	630	(278)	(278)	
	CTS International Corp.	薩摩亞	各種相關事業之轉 資	2,367 (美金 80 仟元)	2,367 (美金 80 仟元)	80,000	100	658	24	24	
	Connection Technology Systems Japan Ltd. 橋杭股份有限公司	日本	電子零售、電子材料 零售及資料儲存及 處理設備買賣等	1,610 (日幣 6,000 仟元)	-	600	75	(2,071)	(4,706)	(3,530)	
		台灣	電子零售、電子材料 零售及資料儲存及 處理設備買賣等	6,000	-	600,000	100	5,983	(17)	(17)	
CTS International Corp.	PT.Connection Technology Systems INDONESIA	印尼	電子零售、電子材料 零售及資料儲存及 處理設備買賣等	1,790 (美金 60 仟元)	1,790 (美金 60 仟元)	-	80	-	-	-	註
			電子零售、電子材料 零售及資料儲存及 處理設備買賣等								

註：CTS-INDO 為第三地轉投資成立之子公司，依表決權之持股比例認列投資損益。